

貸借対照表

2019年12月31日現在

株式会社石井工作研究所

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 3,543,949 】	【流動負債】	【 1,263,108 】
現金及び預金	499,581	支払手形	146,212
受取手形	194,049	電子記録債務	524,874
電子記録債権	176,330	買掛金	147,761
売掛金	1,789,037	1年内返済予定の 長期借入金	50,040
商品及び製品	62,334	リース債務	2,438
仕掛品	699,437	未払金	73,728
原材料及び 貯蔵品	96,641	未払費用	79,229
前払費用	11,364	未払消費税等	81,959
未収還付法人税等	8,417	前受金	3,547
その他	6,758	預り金	55,084
貸倒引当金	2	賞与引当金	25,000
【固定資産】	【 3,647,795 】	製品保証引当金	8,190
(有形固定資産)	2,980,192	設 備 支 出 積 立 金	28,545
建物	881,942	子 記 録 債 務	36,498
構築物	30,619	【固定負債】	【 487,095 】
機械及び装置	237,638	長期借入金	339,900
車両運搬具	5,529	リース債務	1,653
工具、器具 及び備品	45,828	繰延税金負債	83,992
土地	1,775,037	役員引当金	24,771
リース資産	3,596	その他	36,778
(無形固定資産)	64,222	負債合計	1,750,203
ソフトウェア	63,155	(純資産の部)	
その他	1,067	【株主資本】	【 5,401,266 】
(投資その他の資産)	603,380	資本金	300,000
投資有価証券	323,302	資本剰余金	3,643,559
前払年金費用	265,632	資本準備金	2,757,259
差入保証金	10,020	その他資本剰余金	886,300
その他	4,425	利益剰余金	1,457,707
		利益準備金	296,575
		その他利益剰余金	1,161,132
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	511,132
		【評価・換算差額等】	【 40,274 】
		その他有価証券評価差額金	40,274
資産合計	7,191,744	純資産合計	5,441,540
		負債・純資産合計	7,191,744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品・仕掛品(半導体

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・自動車関連製造装置及び金型)

・製品・仕掛品(加工部品及び

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

電装品)、原材料及び貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引に係るリース資産

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,771,486 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年3月16日 臨時株主総会	普通株式	54,400	7.00	2019年12月31日	2019年12月31日

3. 当期純損益金額

当期純利益 37,602 千円